

「宮城県震災復興計画(平成23年10月策定)」の概要

■ 計画策定の趣旨

東日本大震災により甚大な被害を被った本県の今後10年間における復興の道筋を示すため、「宮城県震災復興計画」を策定しました。未曾有の大災害から県民と力を合わせて復興を成し遂げていくためには、従来とは異なる新たな制度設計や手法を取り入れることが不可欠なため、本計画は「提案型」の計画としています。

■ 基本理念

- ① 災害に強く安心して暮らせるまちづくり
- ② 県民一人ひとりが復興の主体・総力を結集した復興
- ③ 「復旧」にとどまらない抜本的な「再構築」
- ④ 現代社会の課題を解決する先進的な地域づくり
- ⑤ 壊滅的な被害からの復興モデルの構築

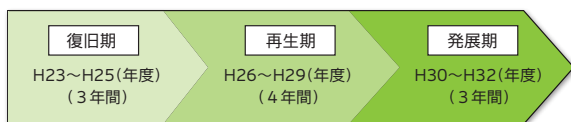
■ 基本的な考え方

① 計画期間

復興を達成するまでの期間をおおむね10年間とし、平成32年度を復興の目標に定め、その計画期間を「復旧期」「再生期」「発展期」の3期に区分します。

特に、復旧期の段階から、再生期・発展期に実を結ぶための復興の「種」をまき、ふるさと宮城の復興に結びつけます。

計画期間：10年間(目標：平成32年度)



宮城県の復興

② 復興の主体

県民一人ひとりが復興の主体であり、多様な活動主体が「絆」という人と人との結びつきを核に、復興に向けて取り組む必要があります。行政は、民間をはじめ様々な主体による復興に向けた活動を全力でサポートする体制を構築します。



③ 対象地域

県内全域を計画の対象とします。特に、沿岸市町は重点的に取り組むエリアとします。

④ 進行管理

PDCAサイクルのマネジメント手法により、事業の達成状況等について評価を行い、その結果を具体的な復興の取組に反映します。また、社会情勢の変化などに対応できるよう、必要に応じ計画について見直しを行っていきます。

■ 緊急重点事項

① 被災者の生活支援

応急仮設住宅整備、公的住宅供給、住宅再建支援、被災者の心のケアや保健衛生の向上等

⑤ 教育環境の確保

学校等施設の復旧、人的体制の強化、被災児童生徒の就学支援・心のケア、通学手段の確保

⑨ 商工業の復興

仮設店舗・工場等での事業再開支援、店舗・工場等の普及・整備支援、総合的な金融・経営支援

② 公共土木施設とライフラインの早期復旧

道路・港湾・空港・鉄道・上下水道・電気・ガス・通信の復旧、海岸・河川施設等の応急復旧や浸水対策

⑥ 保健・医療・福祉の確保

被災者の健康の確保、医療・医薬品の提供体制の整備、親を失った子どもや高齢者等の支援

⑩ 安全・安心な地域社会の再構築

消防防災機能の回復、防災施設等の復旧、防災態勢の見直し、警察施設の回復・機能強化、安全・安心な地域社会の再構築

③ 被災市町村の行政機能の回復

公共施設の整備・人員確保、公文書の復元、業務基盤の復旧、まちづくりの支援

⑦ 雇用・生活資金確保

被災企業に対する雇用維持の支援、被災者の雇用・生活資金の確保

⑪ 原子力災害等への対応

学校等も含めた全市町村での放射能測定、農林水産物の放射能検査体制の整備や風評被害払拭の取組、全庁的な原子力災害対応体制の再構築、損害の全額補償や抜本的な放射性物質の低減対策の確立などの実現に向けた国への要望、県内全域における放射能等監視体制の整備

④ 災害廃棄物の処理

災害廃棄物の一次仮置き場への撤去、二次仮置き場への移動、処理

⑧ 農林水産業の初期復興

がれき撤去・除塩等による農林水産業生産基盤の回復、事業再開・再建に向けた支援、安定した供給体制の構築

沿岸市町・県全体の復興のイメージ

① 沿岸被災市町の復興のイメージ

広域的な観点から、沿岸被災地域をおおむね「三陸地域」「石巻・松島地域」「仙台湾南部地域」に3区分し、基本的な復興のイメージを示します。

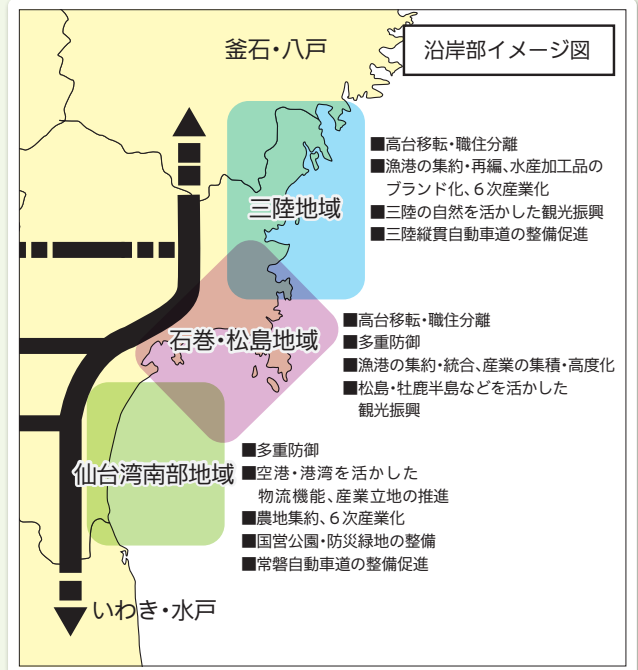
② 県全体の復興のイメージ

これからの県民生活のあり方を見据えて、県全体の産業のあり方や公共施設等の整備・配置などを抜本的に「再構築」します。また、「宮城の将来ビジョン」に掲げた県全体の将来の姿の実現を目指しつつ、内外の期待に応えられる復興モデルを構築します。

③ 県と市町村・市町村相互の連携

今回の震災により、改めて県内市町村の相互連携の必要性・重要性が認識されたことから、被災の少ない市町村との相互連携がこれまで以上に強固なものとなるよう、市町村の取組を支援していきます。

県は、各地域の被災状況や土地利用の状況、産業構造など地域特性を踏まえ、被災市町村の復興に向けた考えを十分に尊重して市町村の復興に向けた取組を支援していきます。



復興のポイント	具体的な取組	検討すべき課題
① 災害に強いまちづくり 宮城モデルの構築	○高台移転、職住分離 ○多重防衛による大津波対策 ○安全な避難場所と避難経路の確保 ○まちづくり支援 ○まちづくりプロセスの確立 ○「命の道」となる道路の整備促進	・まちづくりに向けた新たな制度創設や規制緩和 ・新たな土地利用に伴う土地所有権の円滑な移転や跡地の取扱い・地域住民の合意形成
② 水産県みやぎの復興	○水産業集積地域、漁業拠点の集約再編 ○新しい経営形態の導入 ○競争力と魅力ある水産業の形成	・漁船、養殖施設、加工施設等の基盤を国が一定期間直接助成するスキームの創設 ・国の「東日本大震災からの復興の基本方針」に基づく民間資本導入の促進に資する水産業復興特区の次期漁業権切替までの検討及び漁業者との協議・調整
③ 先進的な農林業の構築	○新たな時代の農業・農村モデルの構築 ○民間投資を活用したアグリビジネスの振興支援 ○緑地・公園化等のバッファゾーン(緩衝地帯)の設定 ○木材産業の早期再建と活力ある林業の再生	・農地の合理的な利活用に向けたゾーニングの検討 ・ゾーニングを円滑に実施するための制度創設や規制緩和、税制優遇措置の実施 ・農業活性化を可能にするための民間投資の拡大
④ ものづくり産業の 早期復興による 「富県宮城の実現」	○早期の事業再開に向けた環境整備 ○事業継続を支える物流基盤の強化 ○自動車関連産業等の更なる振興と企業誘致の展開 ○次代を担う新たな産業の集積・振興 ○グローバルな産業エリアの創出とグローバルビジネスの展開 ○新たな産業振興等による雇用機会の創出	・新たな産業集積分野への投資や企業進出を促進するための特区制度等の仕組の創設
⑤ 多様な魅力を持つ みやぎの観光の再生	○的確な観光情報発信、観光客の利便性、安全・安心を確保する広域交通網の構築 ○官民連携による仙台・宮城DCの展開 ○MICE(国際会議等)の誘致 ○広域観光ルートの再構築 ○震災についての学習・研修を目的とする旅行の誘致	・被災した観光施設の復旧・観光資源の再生及び新しい観光資源の創出
⑥ 地域を包括する 保健・医療・福祉の再構築	○保健医療福祉施設の適正配置と機能連携 ○ICT(情報通信技術)を活用した医療連携の構築 ○被災者へのケア体制の充実	・新たな医療・福祉システムの構築のための規制緩和 ・医療・福祉等従事者の流出防止と育成・確保
⑦ 再生可能なエネルギーを 活用したエコタウンの 形成	○環境に配慮したまちづくりの推進 ○スマートグリッドやコージェネレーションによる先進的な地域づくり ○復興住宅における太陽光発電の全戸整備	・クリーンエネルギー、スマートグリッドの普及啓発 ・再生可能エネルギー導入に係る諸規制の緩和 ・設備導入に当たっての国の支援措置、設置者の負担軽減 ・エネルギー関連企業や電気事業者との協働、省エネ関連企業の研究開発
⑧ 災害に強い県土・国土 づくりの推進	○耐震性の高いライフライン・物流システムの構築 ○防災体制の再構築 ○東北地方への危機管理代替機能の整備 ○(仮称)東日本大震災メモリアルパークの整備	・中核的な広域防災拠点整備と危機管理代替機能整備についての国における制度設計 ・東北6県の広域的なネットワークの形成 ・自治体協力によるベアリング支援体制の構築
⑨ 未来を担う人材の育成	○心のケアと防災教育の充実 ○「志教育」の推進、宮城の復興を担う産業人材の育成 ○若者の復興活動への参画促進	・心のケア等を充実するための条件整備 ・「志教育」推進のための地域・企業等との連携体制づくり ・本県復興の担い手育成のための仕組みづくり
⑩ 復興を支える財源・制度・ 連携体制の構築	○必要な財源の確保、民間活力の導入 ○「東日本復興特区」の創設、被災県・被災市町村の枠を超えた連携 ○復興・地域再生を先導する学術・研究機関やシンクタンク等との連携	・各種財源確保策についての、国における制度設計、国民の合意形成 ・実効性のある特区制度の創設

■ 分野別の復興の方向性

県政全般について、分野毎の復興の基本的な方向性を掲げ、復旧期・再生期・発展期の各段階を踏まえて効果的な施策の展開を図ります。

(1) 環境・生活・衛生・廃棄物

① 被災者の生活環境の確保

○被災者の生活支援

【主な事業】

- ・ 応急救助事業
- ・ 被災者生活再建支援金支給事業
- ・ 災害弔慰金・見舞金給付事業
- ・ 生活福祉資金貸付事業
- ・ サポートセンター等整備事業

○被災者の住宅確保

【主な事業】

- ・ 応急仮設住宅確保事業
- ・ 災害公営住宅整備事業
- ・ 被災施設再建支援事業

○安全な住環境の確保

【主な事業】

- ・ 宅地耐震化推進事業
- ・ がけ地近接等危険住宅移転事業
- ・ 特定鉱害復旧事業

○地域コミュニティの再構築

【主な事業】

- ・ 地域支え合い体制づくり事業
- ・ 地域コミュニティ再構築「絆」事業
- ・ 無形文化財再生支援事業

② 廃棄物の適正処理

○災害廃棄物の適正処理

【主な事業】

- ・ 災害等廃棄物処理事業
- ・ 木質がれき等バイオマス利用促進事業
- ・ 県営主要5漁港瓦礫等撤去事業
- ・ 県管理漁港等瓦礫等撤去事業
- ・ みやぎの漁場再生事業



写真：災害廃棄物一次仮置き場(石巻市)

③ 持続可能な社会と環境保全の実現

○再生可能エネルギーの導入促進

【主な事業】

- ・ 省エネルギー・コスト削減実践支援事業
- ・ 新エネルギー設備導入支援事業
- ・ ソーラーハウス促進事業
- ・ 分散型エネルギー設備導入促進事業

・ ガスコージェネ・バイオマス利活用推進事業

- 自然環境・生活環境の保全
- ・ 環境教育施設等復旧整備事業
 - ・ 森林育成事業
 - ・ 温暖化防止間伐推進事業
 - ・ 環境林型県有林造成事業
 - ・ 保健環境センター再建事業

(2) 保健・医療・福祉

① 安心できる地域医療の確保

○被災者の健康支援

【主な事業】

- ・ 健康支援事業[再掲]
- ・ 食生活支援事業
- ・ 歯科保健支援事業
- ・ リハビリテーション支援事業

○ハード・ソフト両面の医療提供体制の整備

【主な事業】

- ・ 被災地の診療確保事業(仮設診療所整備)
 - ・ 薬局整備事業
 - ・ 医療施設等災害復旧支援事業
 - ・ 医療施設災害復旧事業
 - ・ 医療施設耐震化事業
 - ・ 大規模災害時医療救護体制整備事業
 - ・ 救急医療情報センター運営事業
 - ・ 医療従事者確保・流出防止支援事業
 - ・ 宮城県ドクターバンク事業
- 保健・医療・福祉連携の推進

【主な事業】

- ・ 周産期医療ネットワーク事業(南三陸のネット・ゆりかご)
- ・ ICT(情報通信技術)を活用した医療連携構築事業



写真：震災後の医療施設(岩沼市)

② 未来を担う子どもたちへの支援

○被災した子どもと親への支援

【主な事業】

- ・ 要保護児童支援事業

・ 子どものこころのケア推進事業

- ・ 母子自立支援員設置事業
- ・ 母子寡婦福祉資金貸付及び利子補給事業

○児童福祉施設等の整備

- ・ 児童厚生施設等災害復旧事業
- ・ 県立児童福祉施設等災害復旧事業
- ・ 被災私立保育所整備支援事業
- ・ 待機児童解消推進事業

○地域全体での子ども・子育て支援

【主な事業】

- ・ 妊婦健康診査支援事業
- ・ 子育て支援を進める県民運動推進事業
- ・ 次世代育成支援対策事業
- ・ 子ども虐待対策事業
- ・ DV被害者支援対策事業
- ・ 児童クラブ等促進事業
- ・ 保育対策等促進事業

③ だれもが住みよい地域社会の構築

○県民の心のケア

【主な事業】

- ・ 心のケアセンター事業
- ・ 教育相談充実事業
- ・ 高等学校スクールカウンセラー活用事業
- ・ 精神障害者地域定着支援事業(アウトリーチ事業)
- ・ 自殺対策緊急強化事業
- ・ 子どものこころのケア推進事業[再掲]

○社会福祉施設等の整備

【主な事業】

- ・ 老人福祉施設等災害復旧支援事業
 - ・ 介護サービス事業所・施設等復旧支援事業
 - ・ 社会福祉施設等災害復旧支援事業
 - ・ 障害者生活再建グループホーム・ケアホーム緊急整備事業
 - ・ 障害福祉施設整備災害復旧費補助事業
 - ・ 障害福祉サービス事業所等復旧支援費補助事業
 - ・ 社会福祉法人経営資金貸付利子補給
- 支え合い地域社会の構築

【主な事業】

- ・ 地域支え合い体制づくり事業[再掲]
- ・ サポートセンター等整備事業[再掲]
- ・ 相談事業充実・強化事業
- ・ 地域コミュニティ再構築「絆」事業[再掲]
- ・ 多文化共生推進事業[再掲]

(3)経済・商工・観光・雇用

①ものづくり産業の復興

○早期の事業再開に向けた工場・設備等の復旧・整備支援

【主な事業】

- ・復興企業相談助言事業
- ・中小企業経営相談支援事業
- ・中小企業等施設設備復旧支援事業
- ・中小企業等復旧・復興支援事業費補助金
- ・被災中小企業組合等共同施設等復旧支援事業

- ・企業立地資金貸付事業
- ・工業立地促進資金融資事業

○経営安定等に向けた融資制度の充実

【主な事業】

- ・中小企業経営安定資金等貸付金
- ・中小企業等グループ設備等復旧整備資金貸付事業
- ・中小企業高度化事業
- ・小規模企業者等設備導入資金
- ・被災中小企業者対策資金利子補給事業
- ・(仮称)宮城県産業復興機構出資金
- ・宮城県信用保証協会経営基盤強化対策事業

○生産活動の再開・向上に向けた支援

【主な事業】

- ・復興企業相談助言事業[再掲]
 - ・K C みやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業
 - ・産業技術総合センター技術支援事業
 - ・中小企業BC(事業継続)力向上支援事業
- 販路開拓・取引拡大等に向けた支援

【主な事業】

- ・自動車関連産業特別支援事業
- ・高度電子機械産業集積促進事業
- ・中小企業者販路開拓・取引拡大支援事業
- ・被災中小企業海外ビジネス支援事業
- ・グローバルビジネス総合支援事業
- ・みやぎ産業人材育成プラットフォーム構築事業

・ものづくり人材育成確保対策事業

○更なる企業誘致の展開と新たな産業集積の促進

- ・みやぎ企業立地奨励金事業
- ・外資系企業県内投資促進事業
- ・企業立地資金貸付事業[再掲]
- ・工業立地促進資金融資事業[再掲]
- ・自動車関連産業特別支援事業[再掲]
- ・高度電子機械産業集積促進事業[再掲]
- ・公共土木施設災害復旧事業(道路、港湾)
- ・高規格幹線道路整備事業
- ・港湾整備事業
- ・仙台空港災害復旧事業

・貨物鉄道災害復旧事業

②商業・観光の再生

●商業

○早期の事業再開に向けた商店・商店街の復旧・整備支援

【主な事業】

- ・中小企業経営相談支援事業[再掲]
- ・中小企業等復旧・復興支援事業費補助金[再掲]

・商業活動再開支援事業

・商店復旧支援事業

・商店街にぎわい再生戦略事業

・がんばる商店街復興支援事業

○経営安定等に向けた融資制度の充実

・中小企業経営安定資金等貸付金[再掲]

・中小企業等グループ設備等復旧整備資金貸付事業[再掲]

・中小企業高度化事業[再掲]

・小規模企業者等設備導入資金[再掲]

・被災中小企業者対策資金利子補給事業[再掲]

・(仮称)宮城県産業復興機構出資金[再掲]

・宮城県信用保証協会経営基盤強化対策事業[再掲]

○商工会、商工会議所等の回復・強化支援

【主な事業】

- ・被災商工会等機能維持支援事業
- ・被災商工会等施設等復旧支援事業
- ・被災中小企業組合等共同施設等復旧支援事業[再掲]
- ・小規模事業経営支援事業費補助金

○先進的な商業の確立に向けた支援

【主な事業】

- ・新商店街活動推進事業
- ・商店街機能強化事業
- ・中小企業経営革新・創業支援セミナー等開催事業
- ・中小企業BC(事業継続)力向上支援事業[再掲]

○IT企業等の支援・活用

【主な事業】

- ・被災中小企業IT化支援事業
- ・被災中小IT関連企業等市場獲得支援事業

●観光

○国内外からの観光客の誘致

【主な事業】

- ・観光復興緊急対策事業
- ・観光復興イベント開催事業
- ・観光復興キャンペーン推進事業
- ・外国人観光客災害復興緊急誘致促進事業
- ・海外交流基盤再構築事業

・仙台空港利用促進事業

○観光資源・観光ルートの整備、域内流動の促進

【主な事業】

- ・観光施設再生支援事業
 - ・自然公園施設災害復旧事業
 - ・みやぎ観光域内流動緊急対策事業業
- 「観光王国みやぎ」実現のための態勢整備

【主な事業】

- ・みやぎの観光「安全・安心」事業
- ・外国人観光客災害復興緊急誘致促進事業[再掲]
- ・観光復興キャンペーン推進事業[再掲]

③雇用の維持・確保

○緊急的な雇用の維持・確保と生活支援

【主な事業】

- ・緊急雇用創出事業
- ・雇用維持対策事業
- ・建設産業振興支援事業
- ・勤労者地震災害特別融資制度
- ・中小企業等施設設備復旧支援事業[再掲]
- ・中小企業等復旧・復興支援事業費補助金[再掲]

・緊急雇用対策訓練(特別コース)

・職業能力開発校復旧事業

○被災者等や新規学卒者の就職支援

・みやぎジョブカフェサテライト設置等事業

・被災者等再就職促進事業

・新規高卒者就職促進事業

・被災者等再就職支援対策事業

・被災新規学卒者就職支援対策事業

・高卒就職者援助事業

・新規大卒者等就職支援事業

○新たな雇用の場の創出

【主な事業】

- ・みやぎ企業立地奨励金事業[再掲]
 - ・外資系企業県内投資促進事業[再掲]
 - ・自動車関連産業特別支援事業[再掲]
 - ・高度電子機械産業集積促進事業[再掲]
- 復興に向けた産業人材育成
- ・みやぎ産業人材育成プラットフォーム構築事業[再掲]
 - ・ものづくり人材育成確保対策事業[再掲]



写真:震災後の水産加工工場(塩竈市)

(4) 農業・林業・水産業

① 魅力ある農業・農村の再興

○生産基盤の早期復旧

【主な事業】

- ・ 東日本大震災災害復旧事業
- ・ 被災農地再生支援事業
- ・ 農林水産業共同利用施設災害復旧事業
- ・ 東日本大震災農業生産対策事業
- ・ 震災家畜緊急避難輸送・管理支援
- ・ 被災農家経営再開支援事業
- ・ 地震被災米穀等処理事業
- ・ 被災家畜円滑処理支援推進事業
- ・ 給与自粛牧草処理円滑化事業
- ・ 肉用牛経営緊急支援事業
- ・ 肉用牛出荷円滑化推進事業
- 早期営農再開に向けた支援
- ・ 経営改善計画策定支援事業
- ・ 耕作放棄地活用支援事業
- ・ 農業人材育成事業
- ・ 東日本大震災農林業災害対策資金利子補給事業
- ・ 天災資金利子補給(農林業)
- ・ 共同生産畜舎等施設整備支援対策事業
- ・ 畜産特別資金経営再建利子補給事業
- ・ 土地改良区運営資金利子補給事業
- 農業・農村復興プランの策定及び生産体制の整備に係る支援
- ・ 農村地域復興支援事業
- ・ 農地復旧支援調査計画事業
- ・ 農地災害復旧関連一括農地管理事業
- 収益性の高い農業経営の実現
- ・ 農業参入推進事業
- ・ 東日本大震災農業生産対策事業[再掲]
- ・ 共同生産畜舎等施設整備支援対策事業[再掲]
- ・ 経営再建家畜導入支援対策
- 活力ある農業・農村の復興
- ・ 農産物等直売所経営支援事業
- ・ 食育・地産地消推進事業
- ・ 農山漁村絆づくり事業
- ・ 農地・水保全管理事業
- ・ 中山間地域等直接支払交付金事業



写真:震災後の農地(石巻市)

② 活力ある林業の再生

○復興に向けた木材供給の確保・産業の維持

【主な事業】

- ・ 林業・木材産業施設早期再開支援事業
- ・ 林道施設早期復旧事業
- ・ 林業・木材産業活力維持緊急支援事業
- ・ 森林育成事業[再掲]
- ・ 温暖化防止間伐推進事業[再掲]
- ・ 環境林型県有林造成事業[再掲]
- 被災住宅・拠点施設復旧に向けた支援
- 【主な事業】
- ・ 被災施設再建支援事業[再掲]
- 海岸防災林等の早期復旧及び木質バイオマスの有効活用促進・治山事業
- ・ 治山施設災害復旧事業(海岸施設含む)
- ・ 海岸防災林造成事業
- ・ 山林種苗生産再建支援事業
- ・ 新しい植林対策事業
- ・ 環境林型県有林造成事業[再掲]
- ・ 木質がれき等バイオマス利用促進事業[再掲]

③ 新たな水産業の創造

○水産業の早期再開に向けた取組

【主な事業】

- ・ 県営主要5漁港瓦礫等撤去事業[再掲]
- ・ 県管理漁港等瓦礫等撤去事業[再掲]
- ・ 水産都市活力強化対策支援事業
- ・ 漁船漁業構造改革促進支援事業
- ・ 水産物加工流通施設復旧支援事業
- ・ 卸売市場施設災害復旧事業
- ・ みやぎの漁場再生事業[再掲]
- ・ 漁場生産力回復支援事業
- ・ 沿岸養殖業安定化対策災害復旧事業
- 漁業経営基盤・生産基盤の再建支援
- 【主な事業】
- ・ 東日本大震災水産業災害対策資金利子補給事業
- ・ 天災資金利子補給(水産業)
- ・ 水産都市活力強化対策支援事業[再掲]
- ・ 水産物加工流通施設復旧支援事業[再掲]
- 水産業集積拠点の再構築及び沿岸漁業拠点の集約再編
- 【主な事業】
- ・ 中小企業等復旧・復興支援事業費補助金[再掲]
- ・ 水産物安全確保対策事業
- ・ 漁業集落復興復興計画策定事業
- ・ 漁業権変更及び一斉切り替え事業
- ・ 漁場標識設置支援事業
- ・ さけ・ます産地震災復旧支援緊急事業

・ 種苗生産施設整備事業

・ 栽培漁業関連施設復興支援事業

○新たな経営方式の導入による経営体質強化、後継者確保、漁業の総合産業化等

【主な事業】

- ・ 漁業経営改善支援強化事業
- ・ 小型漁船及び定置網共同化支援事業
- ・ 種苗生産施設整備事業[再掲]
- ・ 養殖業再生事業
- ・ 漁業権変更及び一斉切り替え事業[再掲]

④ 一次産業を牽引する食産業の振興

○食品製造関連施設の早期復旧及び事業再開支援

【主な事業】

- ・ 中小企業等復旧・復興支援事業費補助金[再掲]
- ・ 卸売市場施設災害復旧事業[再掲]
- ・ 東日本大震災水産業災害対策資金利子補給事業[再掲]
- ・ 食品加工原材料調達支援事業
- ・ 地域イメージ確立支援事業
- ・ 県産農林水産物等イメージアップ推進事業
- ・ 放射性物質検査対策事業(放射能検査機器整備)
- ・ 県産農林水産物等輸出促進事業(放射能検査機器整備)
- ・ 農産物放射能対策事業
- ・ 放射性物質影響調査事業
- ・ 水産物安全確保対策事業[再掲]
- 情報発信の強化による販路の拡大
- 【主な事業】
- ・ 地域イメージ確立支援事業[再掲]
- ・ みやぎの園芸・畜産物消費拡大事業
- ・ 物産展等開催事業
- ・ みやぎまるごとフェスティバル開催事業
- ・ 県産農林水産物・食品等利用拡大事業
- ・ 食材王国みやぎ販路拡大支援事業
- ・ 首都圏県産品販売等拠点運営事業
- ・ 県産農林水産物等輸出促進事業
- 食材王国みやぎの再構築
- 【主な事業】
- ・ 県産ブランド品確立支援事業
- ・ 地域イメージ確立支援事業[再掲]
- ・ 「売れる商品づくり」支援事業
- ・ 農商工連携加速化推進プロジェクト
- ・ 食料産業クラスター支援事業

(5) 公共土木施設

① 道路、港湾、空港などの交通基盤の確保・整備促進

● 道路

○ 高規格幹線道路等の整備

【主な事業】

- ・ 高規格幹線道路整備事業〔再掲〕
- ・ 地域高規格道路整備事業

○ 国道、県道の整備及び市町村道整備の支援

【主な事業】

- ・ 公共土木施設災害復旧事業(道路)〔再掲〕
- ・ 道路改築事業
- ・ 道路改築事業(復興)
- ・ 離島振興事業(道路)
- ・ 交通安全施設等整備事業
- ・ 災害防除事業

○ 橋梁等の耐震化・長寿命化対策

【主な事業】

- ・ 橋梁耐震化事業
- ・ 橋梁長寿命化事業

● 港湾、空港

○ 仙台塩釜港、石巻港及び地方港湾の整備

【主な事業】

- ・ 公共土木施設災害復旧事業(港湾)〔再掲〕
- ・ 港湾整備事業〔再掲〕
- ・ 港湾整備事業(復興)
- ・ 港湾機能回復支援事業
- ・ 港湾立地企業支援事業
- ・ 海岸改修事業
- ・ 海岸改修事業(復興)

○ 仙台空港の復興

【主な事業】

- ・ 仙台空港災害復旧事業〔再掲〕
- ・ 仙台空港整備事業
- ・ 仙台空港利用促進事業〔再掲〕
- ・ 仙台空港旅客ターミナルビル復旧支援事業
- ・ 仙台空港アクセス鉄道復旧支援事業
- ・ 仙台空港アクセス鉄道利用促進事業



写真：震災後の港湾施設(仙台市)

② 海岸、河川などの県土保全

○ 海岸の整備

【主な事業】

- ・ 公共土木施設災害復旧事業(海岸)
- ・ 海岸改良事業
- ・ 海岸調査費

○ 河川の整備

【主な事業】

- ・ 公共土木施設災害復旧事業(河川、ダム)
- ・ 河川改修事業
- ・ 河川改修事業(復興)
- ・ 河川総合開発事業(ダム)

○ 土砂災害対策の推進

【主な事業】

- ・ 公共土木施設災害復旧事業(砂防)
- ・ 災害関連緊急事業
- ・ 砂防事業
- ・ 地すべり対策事業
- ・ 急傾斜地崩壊対策事業
- ・ 砂防設備等緊急改築事業
- ・ 情報基盤緊急整備事業
- ・ 砂防・急傾斜基礎調査

③ 上下水道などのライフラインの復旧

○ 下水道の整備

【主な事業】

- ・ 公共土木施設災害復旧事業(下水道)
- ・ 流域下水道事業

○ 上水道、工業用水道の整備

【主な事業】

- ・ 広域水道施設災害復旧事業
- ・ 工業用水道施設災害復旧事業
- ・ 水道施設復旧事業
- ・ 広域水道基幹施設等耐震化事業
- ・ 工業用水道基幹施設耐震化等事業
- ・ 広域水道緊急時バックアップ体制整備事業

④ 沿岸市町をはじめとするまちの再構築

○ まちづくりと多様な施策との連携

【主な事業】

- ・ 公共土木施設災害復旧事業(都市公園)
- ・ 復興まちづくり計画策定支援事業
- ・ 漁業集落復興計画策定事業〔再掲〕
- ・ 都市計画街路事業
- ・ 都市公園整備事業
- ・ 仙台港背後地土地区画整理事業
- ・ 組合区画整理災害復旧支援事業
- ・ 道路改築事業(復興)〔再掲〕
- ・ 港湾整備事業(復興)〔再掲〕
- ・ 海岸改修事業(復興)〔再掲〕
- ・ 河川改修事業(復興)〔再掲〕

(6) 教育

① 安全・安心な学校教育の確保

○ 学校施設の復旧・再建

【主な事業】

- ・ 県立学校施設災害復旧事業
- ・ 県立学校教育設備等災害復旧事業
- ・ 私立学校施設設備災害復旧支援事業
- ・ 公立大学法人宮城大学災害復旧事業費補助金事業

○ 被災児童生徒等の就学支援

【主な事業】

- ・ 被災児童生徒就学支援(援助)事業
- ・ 高等学校等育英奨学資金貸付事業
- ・ 私立学校授業料等軽減特別補助事業
- ・ 県立高校通学手段緊急確保事業

○ 児童生徒等の心のケア

【主な事業】

- ・ 教育相談充実事業〔再掲〕
- ・ 高等学校スクールカウンセラー活用事業〔再掲〕
- ・ 学校復興支援対策教職員加配事業
- ・ 学校・地域保健連携推進事業

○ 防災教育の充実

【主な事業】

- ・ 防災教育主任配置事業
- ・ 防災教育等推進者研修事業
- 「志教育」の推進

【主な事業】

- ・ 志教育支援事業
- ・ キャリア教育支援事業
- ・ 進路達成支援事業
- ・ 幼・保・小連携推進事業
- ・ 小中学校学力向上推進事業
- ・ 高等学校学力向上事業

② 家庭・地域の教育力の再構築

○ 地域全体で子どもを育てる体制の整備

【主な事業】

- ・ 協働教育推進総合事業
- ・ 家庭教育支援推進事業
- ・ 豊かな体験活動推進事業
- ・ 放課後子ども教室推進事業

○ 地域と連携した学校安全の確保

【主な事業】

- ・ 被災学校再生・復興支援事業
- ・ 防災教育主任配置事業〔再掲〕
- ・ 防災教育等推進者研修事業〔再掲〕
- ・ 登校支援ネットワーク事業
- ・ 学校安全教育推進事業

③生涯学習・文化・スポーツ活動の充実
○社会教育・社会体育施設の復旧と生涯学習活動の推進

【主な事業】

- ・ 公立社会教育施設災害復旧事業
- ・ 私立博物館等災害復旧費補助事業
- ・ 公立社会体育施設災害復旧事業
- ・ 災害時における自立復興活動リーダー等養成事業

- ・ 公民館等を核とした地域活動支援事業
- ・ みやぎ県民大学推進事業
- ・ 協働教育推進総合事業[再掲]
- ・ 生涯スポーツ振興事業

- ・ 震災資料収集・公開事業

○被災文化財の修理・修復と地域文化の振興

【主な事業】

- ・ 県民会館施設整備事業
- ・ 指定文化財等災害復旧支援事業
- ・ 無形民俗文化財再生支援事業[再掲]
- ・ みやぎ県民文化創造の祭典開催事業



写真:震災後の気仙沼向洋高等学校(気仙沼市)



写真:震災後の門脇小学校(石巻市)

(7)防災・安全・安心

①防災機能の再構築

○被災市町村における行政機能の回復

【主な事業】

- ・ 市町村の行政機能回復に向けた総合的支援(人的支援を含む)
- ・ 災害復旧資金(貸付金)

○防災体制の再整備等

【主な事業】

- ・ 消防力機能回復事業
- ・ 消防救急無線ネットワーク構築支援事業

- ・ 防災ヘリコプター整備事業

- ・ 石油コンビナート等防災対策事業

- ・ 情報伝達システム再構築事業

- ・ 災害情報通信基盤強化事業

(地デジ共聴施設・コミュニティFM)

- ・ 備蓄体制再構築事業

- ・ 「災害時要援護者支援ガイドライン」啓発事業

○原子力防災体制等の再構築

【主な事業】

- ・ 原子力防災体制整備事業

- ・ 環境放射能等監視体制整備事業

- ・ 放射線・放射能広報事業

- ・ 放射性物質検査対策事業[再掲]

(放射能検査機器整備)

- ・ 県産農林水産物等輸出促進事業[再掲]

(放射能検査機器整備)

○災害時の医療体制の確保

【主な事業】

- ・ 医療施設耐震化事業[再掲]

- ・ 大規模災害時医療救護体制整備事業[再掲]

- ・ 救急医療情報センター運営事業[再掲]

○教育施設における地域防災拠点機能の強化

- ・ 防災教育主任配置事業[再掲]

- ・ 防災教育等推進者研修事業[再掲]

- ・ 防災拠点としての学校づくりモデル事業

②大津波等への備え

○津波避難施設の整備等

【主な事業】

- ・ 津波避難施設等整備事業

- ・ 木造住宅等震災対策事業[再掲]

○震災記録の作成と防災意識の醸成

【主な事業】

- ・ 大震災記録作成・普及啓発事業

- ・ 津波対策強化推進事業

⑤自助・共助による市民レベルの防災体制の強化

○地域防災リーダーの養成等

【主な事業】

- ・ 地域防災力向上事業

○木造住宅等の震災対策

【主な事業】

- ・ 木造住宅等震災対策事業

④安全・安心な地域社会の構築

○警察施設等の早期機能回復及び機能強化

【主な事業】

- ・ 警察本部機能強化事業

- ・ 警察施設機能強化事業

- ・ 各所増改築事業

- ・ 警察航空隊施設機能強化事業

- ・ 警察署非常用発動発電設備強化事業

- ・ 非常用警察活動燃料確保対策事業

- ・ 各種警察活動装備品等整備事業

- ・ 緊急配備支援システム整備事業

○交通安全施設等の早期機能回復及び機能強化

【主な事業】

- ・ 交通安全施設復旧整備事業

- ・ 緊急輸送交通管制施設整備事業

- ・ 震災に強い交通安全施設整備事業

- ・ 震災に強い交通管制センター整備事業

○防犯・防災に配慮した安全・安心な地域社会の構築

【主な事業】

- ・ 生活安全情報発信事業

- ・ 地域安全対策推進事業

- ・ 安全・安心まちづくり推進事業



写真:停電により停止した信号機(栗原市)

■ 県の行財政運営の基本方針

① 徹底した復興事業へのシフト・重点化

現下の県の最優先課題は震災からの一日も早い復興です。県政の停滞を招くことのないよう、県民に必要不可欠なサービスの安定的供給と事業の着実な実施に配慮しながら、事務事業全体について大胆な見直しを行うことにより、可能な限り財源と人材を復興事業へ集中させ、重点的に取り組んでいきます。

② 財源確保対策

復興のためには、国、他都道府県、他市町村、民間からの人的・物的支援が何よりも重要であり、特に災害復興交付金や地方交付税などの国による財源措置について国に対し強く働きかけ、復興のための財源を確保します。また、県ではこれまで独自課税（「みやぎ発展税」、「みやぎ環境税」、「産業廃棄物税」）を行い、関連施策の推進と加速化を図ってきたところですが、これらの税収については、課税目的に則して利活用を進めていくとともに、制度趣旨を損なわない範囲で復興のための経費にも充当し、活用していきます。

③ 事業展開の考え方

本計画には、本県が「復旧」にとどまらず、更に発展した宮城を「再構築」する上で効果的と思われる主な事業を掲げています。これらの事業の実施に当たっては、既存の制度の枠組みに捕われない柔軟な制度創設・変更や、本県の財政力を大幅に上回る財源の確保など、国や民間による強力な支援が大前提となります。

県では、国に対し、復興に必要な様々な提案・要望を行っていますが、復興に向けた10年の間、その時々で必要な制度や財源措置の変化も踏まえながら、継続的に国に支援を求めています。また、民間の知恵・力の積極的な活用を図ります。これらの支援を土台として宮城の再構築に必要な個別事業を実行に移していきます。

<参考>「宮城県震災復興計画」策定経過

年月日	経過	備考
平成23年3月11日	東日本大震災発生	
平成23年3月11日	宮城県災害対策本部設置	
平成23年4月11日	宮城県震災復興基本方針(素案)策定	
平成23年4月22日	宮城県震災復興本部設置	
平成23年4月22日	第1回宮城県震災復興本部会議開催	
平成23年5月2日	第1回宮城県震災復興会議開催	基本方針及び復興計画の策定について
平成23年6月3日	第2回宮城県震災復興会議開催	復興計画(第1次案・事務局原案)について
平成23年6月15日	第2回宮城県震災復興本部会議開催	復興計画(第1次案)決定
平成23年7月6日	第3回宮城県震災復興本部会議開催	復興計画(第2次案)決定
平成23年7月13日	第3回宮城県震災復興会議開催	復興計画(第2次案)について
平成23年7月13日	県民意見募集(パブリックコメント)	募集期間:平成23年8月2日まで(200件(679項目)の意見提出)
平成23年7月16日	県民説明会(仙台地区、大河原地区)	仙台:約260人参加 大河原:約150人参加
平成23年7月17日	県民説明会(北部地区、東部地区)	北部:約150人参加 東部:約300人参加
平成23年7月18日	県民説明会(気仙沼地区)	気仙沼:約270人参加
平成23年8月17日	第5回宮城県震災復興本部会議開催	復興計画(最終案)決定
平成23年8月22日	第4回宮城県震災復興会議開催	復興計画(最終案)について
平成23年8月26日	第6回宮城県震災復興本部会議開催	復興計画(案)決定
平成23年9月15日	県議会(平成23年9月定例会)に議案として提出	
平成23年10月18日	県議会で可決	



写真:第2回宮城県震災復興本部会議



写真:第5回宮城県震災復興本部会議



写真:県民説明会(東部地区)(石巻市)